

事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 子育て環境の充実
 基本事業 未就学期児童への支援

事業名 **幼稚園就園奨励費補助金**

[5086]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	総務課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>幼稚園就園児童の保護者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>就園するための保護者負担を軽減することにより、幼稚園就園を促す。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>一定の対象要件に該当する保護者に対し、保育料を減免した幼稚園に、市が減免相当額を補助する。</p>

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	幼稚園就園児童の保護者数 (園児数)		人	1,540	1,596	1,643	1,643
対象指標2							
活動指標1	補助金額		千円	141,928	153,234	153,977	172,166
活動指標2	申請審査数		件	1,475	1,529	1,538	1,539
成果指標1	減免園児数		人	1,454	1,512	1,507	1,514
成果指標2	就園率		%	57.6	60.8	63.5	63.5
単位コスト指標							
事業費計 (A)			千円	141,928	153,234	153,977	172,166
正職員人件費 (B)			千円	3,627	3,612	3,607	3,625
総事業費 (A) + (B)			千円	145,555	156,846	157,584	175,791

費用内訳	
24年度	負担金 補助及び交付金 153,977千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	保護者負担の軽減を図るため、国は毎年、補助額を増額している。平成23年度から東日本大震災で被災を受けた園児に対する補助事業が開始となった。
------------	--	---------------------	---

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

子どもたちの健全育成、教育環境の充実、自治体に課せられた使命であり、幼児教育の振興に資する事業として妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

幼稚園は幼児教育において重要な役割を担っており、就園に必要な保育料の一部、又は全部を補助することは、早期就園など就園しやすい環境をつくることとなり、ひいては幼児教育の振興につながる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

幼稚園就園時の保護者負担を軽減することは、幼児教育の充実、振興につながっている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

予算については、国が示した基準に従い実施しているため工夫の余地なし。所要時間については、これ以上の審査事務の効率化は難しい。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

予算については、国が示した基準に従い実施しているため工夫の余地なし。所要時間については、これ以上の審査事務の効率化は難しい。